

財務ハイライト

安定的かつ効率的な電力の供給に努めながら、株主の皆さまに安定的な配当を行うとともに、企業の持続的発展に資する財務体質の強化や投資・出資を行っています。

2009年度決算概要

連結収支概況

2009年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことや、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ5.2%減の1兆4,449億円、経常収益は5.1%減の1兆4,562億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の下落や販売電力量の減少などにより、燃料費が減少したことなどから、経常費用は6.4%減の1兆3,886億円となりました。

以上により、経常利益は34.0%増の676億円、当期純利益は23.0%増の418億円となりました。

▼連結収支概況 (単位：億円、%)

	2009年度	2008年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	14,449	15,241	▲792	94.8
営業外収益	113	104	9	108.9
経常収益	14,562	15,346	▲783	94.9
営業費用	13,452	14,394	▲942	93.5
営業外費用	434	446	▲12	97.3
経常費用	13,886	14,841	▲954	93.6
(営業利益)	(997)	(847)	(150)	(117.7)
経常利益	676	504	171	134.0
特別利益	—	54	▲54	—
法人税等	254	214	39	118.3
少数株主利益	3	3	—	101.7
当期純利益	418	339	78	123.0

連結収支における事業別の業績

●電気事業

売上高は、販売電力量の減少や、燃料価格の下落などによる料金単価の低下により、前期に比べ6.3%減の1兆3,121億円となりました。営業利益は、燃料費の減少などにより、11.9%増の829億円となりました。

●エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の低下による減少はあったものの、風力発電所など建設工事の完成高やLNG船の運航開始に伴う貸船料収入の増加などにより、前期に比べ4.2%増の1,638億円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、2.6%減の74億円となりました。

●情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や、通信機器販売の増加などにより、前期に比べ6.9%増の991億円となりました。営業利益は、売上高の増加や減価償却費の減少などにより、55億円増の63億円となりました。

●その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ8.7%増の265億円となりました。営業利益は、不動産賃貸に関連する費用の減少などにより、94.8%増の32億円となりました。

▼セグメント別の業績(内部取引消去前) (単位：億円、%)

		2009年度	2008年度	増減	前年比
電気事業	売上高	13,121	14,007	▲886	93.7
	営業利益	829	741	88	111.9
エネルギー関連事業	売上高	1,638	1,572	66	104.2
	営業利益	74	75	▲1	97.4
情報通信事業	売上高	991	927	64	106.9
	営業利益	63	7	55	812.5
その他の事業	売上高	265	244	21	108.7
	営業利益	32	16	15	194.8

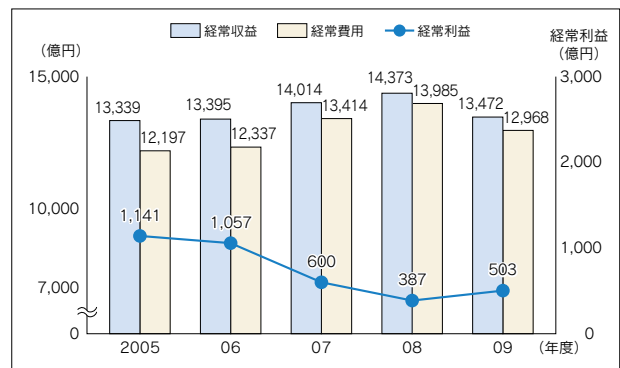
(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

九州電力単体の最近の収支状況

当社はこれまで、支払利息の低減や設備投資、人員の削減などの徹底した効率化に努め、その成果をもとに、2000年の電気事業制度改革以降、5回の料金見直しを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や安定配当に必要な利益水準の確保に努めてきました。

2009年度の収支は、販売電力量が減少したことなどに伴い売上が減少しましたが、燃料価格の下落等による燃料費等の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどにより、経常利益は503億円、当期純利益は283億円となりました。

▼経常収益、経常費用、経常利益の推移



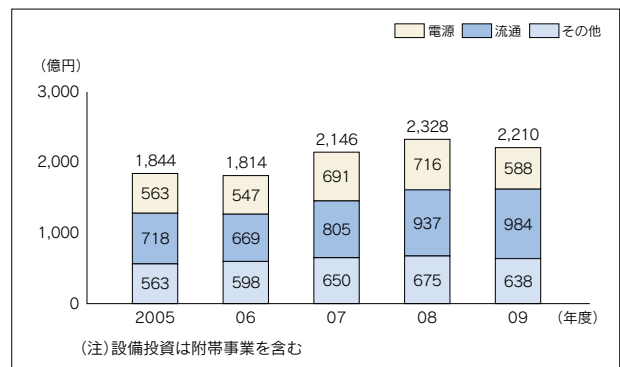
経営効率化の状況

低炭素社会への対応や供給信頼度維持への取組みを実施しつつ、工事時期や対策範囲の見直しによる設備投資の効率化、設備の点検・修繕内容の見直しによる修繕費の効率化及びICTを活用した業務プロセスの改革等による労働生産性の向上など、業務全般にわたる効率化を図っています。

設備投資の効率化

2009年度の設備投資については、化石燃料の有効活用や再生可能エネルギーの利用拡大、既存設備の高経年化対策などへ取組むとともに、工事の対策時期や範囲の見直しなどの効率化に取組み、前年度から118億円減の2,210億円となりました。

▼設備投資額の推移

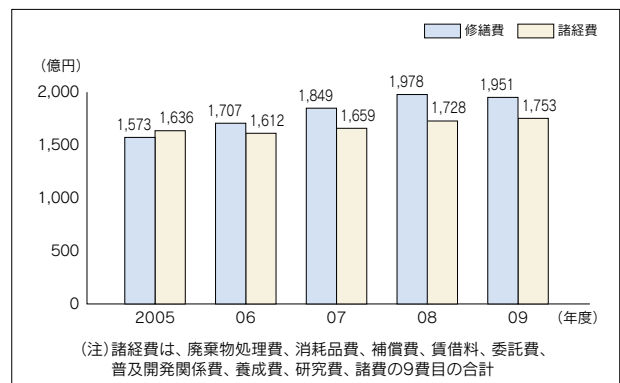


修繕費・諸経費の効率化

修繕費については、設備の経年化の進展に伴う対策などにより増加傾向にありますが、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に取組み、前年度から26億円減の1,951億円となりました。

また、諸経費については、機器の統合や再リースによる延長利用など業務全般にわたる効率化に取組みましたが、原子力発電所の耐震安全性評価に係る費用などの増加により、前年度から25億円増の1,753億円となりました。

▼修繕費・諸経費の推移



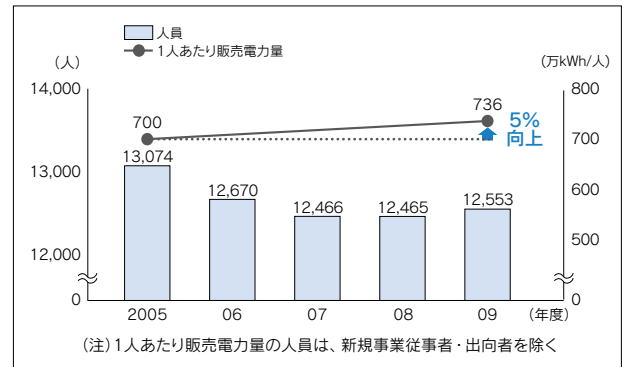
業務運営の効率化と労働生産性の向上

業務運営については、電源開発などの安定供給上必要な事項や海外事業などの成長戦略に取組む一方、ICT*を活用した業務プロセス改革などにより効率化・高度化を図り、労働生産性の向上に取組みました。

この結果、2009年度末の労働生産性は、2005年度末に比べ、5%向上しました。

※ Information and Communication Technology(情報通信技術)の略

▼人員の推移



燃料コストの低減

安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料コストの低減および安定化を図っています。

▼燃料調達の契約多様化の取組み例

	調達先	コスト低減・安定調達の取組み
LNG	インドネシア 豪州 ロシア など	<ul style="list-style-type: none"> 長期契約を中心とし、中期契約・スポット契約など契約期間の多様化 当社初の自社LNG船の効率的な運用 豪州ウイートストーンLNGプロジェクトへの参画およびLNG購入、ならびに豪州ゴーゴンLNGプロジェクトからのLNG購入に関し、基本合意書締結(調達先の多様化、調達安定性向上)
石炭	豪州 カナダ インドネシア など	<ul style="list-style-type: none"> 複数年契約・単年契約・スポット契約など契約期間の多様化 専用船・専航船・スポット用船などの適切な組み合わせによる、安定性・経済性・柔軟性の確保
ウラン	豪州 カナダ アフリカ地域 カザフスタン など	<ul style="list-style-type: none"> 新たにカザフスタン共和国からの引取りを開始するなど契約の多様化を推進 西豪州のウラン鉱山開発プロジェクトのフィージビリティスタディ(事業化調査)に日豪ウラン資源開発(株)(当社関係会社)を通じ参画
重原油	ベトナム インドネシア など	<ul style="list-style-type: none"> 需要変動リスクなどの低減に向けた調達先や輸送手段の多様化(当社専用内航船の確保による安定調達の強化、海外からのC重油の直接輸入調達)

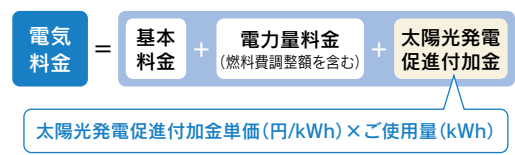
TOPICS

太陽光発電促進付加金

2009年11月より、国の法令に基づき、新たな「太陽光発電の余剰電力買取制度」が始まり、太陽光発電の余剰電力を電力会社
が買取ることが義務付けられました。

それに伴い、2010年4月から、前年の買取りに要した費用を、
当年度、電気をお使いになる全てのお客さまに、電気料金の一部
「太陽光発電促進付加金」として、電気のご使用量に応じ公平に
ご負担いただく制度が始まりました。

▼太陽光発電促進付加金のイメージ(従量制供給の場合)

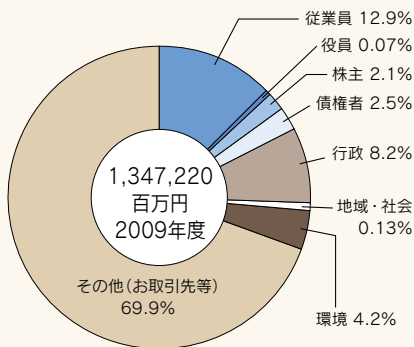


(注) 2010年度の太陽光発電促進付加金単価は、2009年11月から制度が始まったため、買取りに要した費用が少なく、また、銭未滿は切捨てとなることから、0銭となりました。
このため、2009年の買取りに要した費用は、2010年分と一括して2011年4月以降にご負担いただくこととなります。

TOPICS

ステークホルダーへの価値配分

(百万円)



▲ステークホルダーとの経済的かわり

	2006	2007	2008	2009	主な項目
従業員	145,976	139,515	138,138	174,117	人件費、教育研修費
役員 (監査役含む)	880	843	906	909	役員報酬、役員退任慰労金
株主	28,415	28,408	28,406	28,402	配当金
債権者	35,799	34,426	33,444	33,145	支払利息、社債利息
行政	128,823	112,497	106,699	110,612	法人税等(調整額含む)、 事業税、電源開発促進税、 固定資産税
地域・社会	1,007	1,299	1,747	1,782	寄付金、地域活動費、 諸負担金、メセナ活動費、 ボランティア支援活動費
環境	45,058	46,404	49,180	56,427	環境活動費(環境会計にお ける費用額から人件費を除 いた額)
企業内部	30,821	7,275	-1,490	-94	任意積立金、次期繰越金
その他 (お取引先等)	922,783	1,030,803	1,085,684	941,916	お取引先等への支払額 (上記以外)
計	1,339,566	1,401,473	1,442,718	1,347,220	

電気事業営業収益	1,310,169	1,365,701	1,400,792	1,312,103	P/Lの電気事業営業収益
附帯事業営業収益	22,867	26,358	29,369	27,704	P/Lの附帯事業営業収益(ガ ス供給事業などによる収益)
その他の収益	6,529	9,414	7,156	7,412	P/Lの営業外収益(受取配当 金などによる収益)
特別利益	0	0	5,400	0	有価証券売却益
収益計	1,339,566	1,401,473	1,422,718	1,347,220	

注) 従来の報告では、「地域・社会」に諸負担金の一部を参入していましたが、計上方法を見直し、今回から諸
負担金を除外した額を計上しています。



ステークホルダー